

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【日米韓連携について】

このレポートで、何回か、お話をしていますように、私は、「今年は米国が、日韓との連携を再強化し、日米韓連携を強め、現行の東アジアの秩序維持に向けて、水面下で、しかし、実際には大きく行動を起こしてくる年となろう。」と考えています。

昨年末の日韓慰安婦問題解決に向けた動きの背後にも、「米国の影」が見え隠れしていましたし、今後は、「日韓通貨スワップの再締結」といった経済面での、「日韓関係改善」の動きを促しつつ、それを梃子にして、米国がしっかりと日韓を取りこむ形で、

「日米韓連携の再強化」
を現実のものにしていくと見ています。

また、「北朝鮮の挑発的な動き」は、北朝鮮にとっては、皮肉にも「日米韓連携」をむしろ早めるきっかけともなり「日米韓軍事連携」が何にもまして早くに現実化してくる様相となっています。

そして、具体的には、これまで導入に慎重に姿勢を示してきた、韓国が、「米国が主導するミサイル防衛システム導入」の検討を本格的に開始し、

「日米韓連携によるミサイル防衛システムの構築」が具現化されていく可能性が高まってきています。

こうした日米韓連携に対しては、北朝鮮はもとより、中国本土やロシアも、「一定の懸念と不安、場合によっては不満」

を示すかもしれませんが、「現行の秩序維持」を強く望んでいると見られる米国は、今後も日米韓連携強化を進めてくるものと思われれます。

そして、こうした中、日本の安倍首相と米国のオバマ大統領、そして韓国の朴大統領は3月31日にワシントンで日米韓首脳会談を行いました。

今回の会談では、北朝鮮の核実験やミサイル発射などを踏まえ、3か国が結束して対応する方針を確認、日本政府は今回の会談を通じて、米韓両国と安全保障分野での協力を更に強化しています。

こうした日米韓連携の動きによって、東アジアの現行の秩序が維持されていくのか、北朝鮮、或いは中国本土やロシアの思惑などもあり、変化が続いていくのか、私たちはフォローしていかなくてはならないと思います。

東アジア情勢も、更に難しい局面に入っていくかも知れず、私たちの知恵が問われることとなりそうです。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

【台湾】

筆者は国際政治・軍事情勢が如何に変化していても、日台経済関係が強化されていくことが、

究極的な地域平和発展に繋がるものと見ている。

こうした中、先般、台中市の林佳龍市長が来日し、三井不動産を訪問した。

これは、三井不動産が優先交渉権を獲得した台中港周辺地域の開発計画についての意見交換の為に行われた会談である。

同社は同地域でのアウトレットパーク建設を計画しており、北部・新北市で今年1月に開業した台湾1号店に続いての出店計画となっており、日台経済関係はこうした地道で確実なプロジェクトの推進によって拡大されていくものと期待される。

今後の動向を注目したい。

[中国]

中国本土で労働者によるデモやストライキが深刻化していると現地マスコミは伝えている。

その正確な実態はつかめていないが、庶民の不満が強まっている可能性はある。

特に先月3月5～16日に北京で開かれた全国人民代表大会（全人代＝国会）の期間中には、黒龍江省で発生した数万人規模ともされる炭鉱労働者の賃金未払いへの抗議活動が激しかったとも見られており、省幹部や中国共産党を批判する事件に今後発展する可能性もあるのではないかと懸念されている。

景気減速の中で大規模なリストラなどの構造改革が迫られる中、事態は更に悪化する可能性もあり注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ミャンマー情勢について
2. 米中首脳会談について
3. ベトナム情勢について
4. 米中関係について
5. インドネシア情勢について
6. 中越関係について
7. インド情勢について
8. アゼルバイジャン情勢について
9. 中国本土、ミャンマー関係について
10. フィリピン情勢について
11. 中国本土、不正・腐敗払しょくについて
12. 中国本土・スリランカ関係について

—今週のニュース—

1. ミャンマー情勢について

大統領以上の存在となると発言していたミャンマーのアウンサンスーチー氏は、ミャンマーで新政権を発足させた与党、国民民主連盟（NLD）によって、新設の「国家顧問」に任命される。

国家顧問のポストは、外相などの4閣僚に就任して実質的に政権運営を担うアウンサンスーチー氏に、名実ともに指導者としての“お墨付き”を与える狙いがあるものと見られている。

果たしてアウンサンスーチー氏に、ミャンマーと言う国の国家リーダーの真の資格があるのだろうか、特に経済政策運営の視点からその力量が問われることとなる。

注視したい。

2. 米中首脳会談について

米国のオバマ大統領と中国本土の習近平国家主席はワシントンで会談した。

米中両国首脳は北朝鮮の核・ミサイル問題で連携強化を確認、また気候変動と核安全に関する共同声明を発表した。

しかし、中国本土が軍事拠点化を進める南シナ海問題の協議は平行線に終わった。

今後の動向をフォローしたい。

3. ベトナム情勢について

ベトナム議会は、チャン・ダイ・クアン公安相を国家主席に選出した。

ベトナムの国家主席は憲法上の国家元首であり、対内的、対外的な国家の代表者と位置付けられ、更に人民軍の総司令官を兼ね、統帥権を持つ重要な職位であるが、今のところ、クアン氏はこれまでの政策姿勢を踏襲するものと見られており、この人事によってベトナムの政局に大きな変化が見られるとは思われていない。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米中関係について

ロイター通信は、南シナ海で中国本土が領有権を主張する島々の周辺に、米国海軍が今月初旬に、艦船を派遣して、「航行の自由を訴える巡視活動」を行う予定であると報道している。

中国本土はこれに対して当然に強い不快感を示す。

今後の動向をフォローしたい。

5. インドネシア情勢について

筆者は、インドネシアのジョコ政権はインドネシアで長期政権となったスハルト政権時代を基本的には否定する動きを示し、その過程で、インドネシアにかつては存在したインドネシア共産党の動きを意識しつつ、その延長線上で、中国本土との国家関係見直しのチャンスを探ってきていると見ている。

そして、そうした方向に動いているのかとも理解しているが、しかし、最近、そのインドネシアと中国本土の間に一つの軋轢が見られている。

これは、強硬派のスシ海洋・水産相の動きではあるが、ジョコ政権と一定の距離を置くインドネシア国軍の動きの可能性も絡んでいるかもしれない。

即ち、南シナ海南端に位置するインドネシア領ナトゥナ諸島沖の排他的経済水域（EEZ）で密漁をしていたとしてインドネシア政府が逮捕した8人の中国人船員について、インドネシアのスシ海洋・水産相は、船長ら3人を起訴する方針を示唆したことから、中国本土政府が不快感を示しているのである。

中国本土政府は、これに対してももちろん反発しており、操業場所は、「中国本土の伝統的な漁場である。」

として船員の早期解放を求めている。

インドネシア・ジョコ政権の最近の動きを見て、「言った者勝ち、やった者勝ち」的言動がインドネシアに対しては他国に比べてより一層通じ易いと考えているのか、中国本土の不快感は強い。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中越関係について

ベトナム北部ハイフオンのベトナム国境警備当局は、北部トンキン湾のベトナム領海を侵犯した疑いで中国本土船を摘発した。

これは、ベトナム国営メディアが報じたものである。

ベトナムもいよいよ中国本土に対して対抗措置に出てきたのか否か注視したい。

7. インド情勢について

インドでは、大型地方議会選の投票が始まった。

インドの選挙は開票に時間が掛かる。

約1カ月の間に4州1連邦政府直轄地で投票が行われ、結果が示されるものと見られている。

モディ政権発足から約2年となるが、与党のインド人民党（BJP）はこのところ、自慢の経済運営も今一つ効果が上がらず、こうした背景もあり、地方選で敗れていることから、今回の地方選の結果も注目される。

8. アゼルバイジャン情勢について

アルメニア系住民が実効支配するアゼルバイジャン領のナゴルノ・カラバフ自治州で、自治州側とアゼルバイジャン軍との間で武力衝突が発生し、少なくとも双方で30人の兵士が死亡したと報じられている。

石油景気を反映し、経済活動を活発化させてきたアゼルバイジャンではあるが、同自治州を支援するアルメニアとの間で緊張が高まっており、景気も減速する可能性も出てきている。

尚、同自治州を巡っては旧ソ連時代末期、アルメニアへの帰属変更を求める声が高まり、アゼルバイジャンとの紛争に発展。1994年にロシアや全欧安保協力機構（OSCE）の仲介で停戦合意したが、2014年夏にも一度こうした衝突が起きている点を付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

9. 中国本土、ミャンマー関係について

中国本土の王毅外相はミャンマーを訪問し、国民民主連盟（NLD）主導の新政権首脳と会談している。

今回の会談は、事実上の指導者と言われるアウンサンスーチー外相をはじめとする首脳との間でも行われている。

民主化が進むミャンマーとの関係強化を改めて図り、ミャンマーの軍事政権時代に中国本土との関係が緊密化していたミャンマーが、欧米とのコンタクトを深め、「中国本土離れ」をしていくことを防ぐ狙いが中国本土側にはあると見られる。

即ち、ミャンマーは、これまでは、軍事政権であり、欧米諸国から制裁を受けていたこともあって、相対的には欧米諸国とは距離があり、また、インド洋ベンガル湾に面していて、中国本土と接しているミャンマーを戦略的、地政学的に重視してきた中国本土は長年、そのミャンマー軍事政権と密接な関係を結んできた。

こうした中、新政権が発足した直後のミャンマーに対して、素早いタイミングで王外相を派遣し、新政権が中国本土寄りの姿勢を取り続けるように促す狙いがあるものと見られている。

歴史的にはミャンマーの少数民族問題を利用して、ミャンマーのビルマ族とは特に対立してきていると言う関係にある中国本土に対してミャンマーの新政権が如何に対応するのか注視したい。

10. フィリピン情勢について

南シナ海の問題を巡って、中国本土との領海問題が顕在化しつつあるフィリピンは、米国との連携を深めつつある。

こうした状況下、今般、日本の海上自衛隊の船もフィリピンスービック港に寄港している。

そして、そのフィリピンは更に米国との間で、フィリピン米国両国軍による合同軍事演習「バリカタン」をフィリピン近海において開始している。

今後の動向、特に中国本土の反応を注視したい。

11. 中国本土、不正・腐敗払しょくについて

中国本土の中国人民解放軍の検察機関である軍事検察院は、軍制服組トップを務めたことがあるかつての軍組織のリーダーの一人とも言える中央軍事委員会の郭伯雄元副主席を収賄罪で起訴する手続きに入った。

人民解放軍でも親習近平派の勢いが強まってきていることの反映とも見られている。

動向をフォローしたい。

12. 中国本土・スリランカ関係について

中国本土の李克強首相は、北京の人民大会堂でスリランカのウィクラマシンハ首相と会談した。

昨年1月に就任したスリランカのシリセナ大統領がラジャパクサ前大統領の中国本土との関係緊密化路線を一部転換したことから、李首相はスリランカ重視の姿勢を打ち出してその関係改善を図ろうとしたと見られている。

即ち、中国本土としては、インドとの対峙を意識し、インド洋周辺で関係国の港湾施設の建設を支援して「恩」を売る姿勢を取ると共に、海洋シルクロード経済圏構想を意識し、その海上ルートに位置するスリランカを、ミャンマーと同様、地政学的に重視していることから、こうしたスリランカ重視姿勢をここで敢えて示していると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国では、国会議員（定数＝300議席）の選挙戦が始まっている。

投開票は4月13日に迫っており、与党・セヌリ党が過半数を獲得できるかどうかがこの回の焦点となっている。

また、今回の選挙結果は、2017年12月の次期大統領選にも影響を与えるものとも思われる。

尚、こうした政局の節目と言うタイミングを捉えて、北朝鮮が思わぬ軍事行動を取る可能性もあり、その点も注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 造船業界見通しについて
2. 国際収支動向について

3. 産業活動動向について
4. 自動車業界動向について
5. 北朝鮮情勢について
6. 中韓ガスパイプライン構想について
7. 個人創業に増加について
8. 化粧品業界について
9. 半導体業界動向について
10. 三星電子、業況について

—今週のニュース—

1. 造船業界見通しについて

造船・海運専門の市場調査会社であるクラークソンのデータによると、本年年初から3月30日までに韓国の造船会社による船舶受注は8件となっている。

標準貨物船換算トン数（CGT）ベースでは17万CGTとなっており、前年同期の僅か6%にすぎなかった。

また、8隻のうち5隻は現代重工業、現代三湖重工業、現代尾浦造船が、3隻は中堅造船会社が受注しており、従業員数が合計3万人を超える大企業である三星重工業、大宇造船海洋はこの3か月間、受注が全くなかったこととなる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、2月の経常収支は75億1,000万米ドルの黒字となっている。

経常収支の黒字は2012年3月から48か月連続となっており、最長記録を更新し続けている。

また、その黒字幅は1月の68億2,000万米ドルより6億9,000万米ドル増加しており、前年同月対比では14億3,000万米ドル増えている。

そして、2月の単月としては過去最高となる。

こうした状況について、韓国銀行は、

「原油安に伴う貿易条件の改善で経常収支の黒字額が大きくなった。」

と説明している。

尚、最近の黒字は、国内景気の低迷で輸入が輸出を上回るペースで減少したために貿易黒字が拡大することによって起こる黒字であり、その実態は決して好ましい状況ではない。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 産業活動動向について

韓国政府・統計庁が発表した産業活動動向によると、2月の韓国の産業生産は前月対比0.8%増となっている。

産業生産は昨年12月に1.5%増加した後、1月には1.5%減少したが、再び増加に転じ、景気がやや上向いてきていると見られている。

そして、半導体生産の大幅な伸びが全体を牽引したと見られている。

詳細を見ると、鋳工業生産は3.3%増加し、2009年9月の3.7%以来6年5か月ぶりの

高い伸びとなった。

特に半導体輸出の受注が増え、半導体生産は19.6%増加している。

三星のギャラクシーS7、LGのG5など新型スマートフォンが発売されたことも景気好転の背景と見られている。

こうしたことから、生産活動が好調となり、製造業の平均稼働率は前月を1.2ポイント上回る73.5%となった。

同時に、企業の景況感を示す企業景気実査指数(BSI)も5カ月ぶりに上昇に転じている。

中央銀行である韓国銀行によると、3月の製造業業況BSIは68で、2月を5ポイント上回った。

しかし、緩やかな景気回復が始まったと判断するのは尚早と見られている。

何故ならば、依然として内需が低迷している上、消費・投資は減少が続いているからである。

2月の小売売上高は1.8%減で、1月1.3%減よりも減少幅が拡大した。

特に食料・飲料(4.4%減)、衣服(2.1%減)など生活に密着した品目の販売が落ち込んでいる。

2月の設備投資も6.8%減で、2カ月連続で低下した。

現代経済研究院は、

「1月に指標が突然悪化したため、それと比べてテクニカルな反発を示しただけではないか。」とも指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による3月の国内・海外販売台数は計79万4,505台で、前年同月対比0.9%減少している。

但し、国内販売は同17.0%増の14万8,848台を記録している。

現代自動車が同7.2%、起亜自動車が同19.4%、韓国GMが同27.6%、ルノー三星自動車が同70.5%、双龍自動車が同17.5%と全社上昇している。

これは税金の引き下げが延長されたことに加え、各社が新モデルを発売したためとみられ、一時的な現象かもしれない。

動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮に対する国連制裁決議に関する論評の中で、中国本土を念頭に置いて、

「血で成り立った貴重な友好関係(所謂、中朝の血の同盟関係を意味する。)をためらいもなく放り出し、色々な国と密室で野合した。」

と名指しは避けたものの、北朝鮮が中国本土を公式メディアで批判する事態が発生した。

これは、これまでの北朝鮮の動きからすると異例のことである。

また、北朝鮮は、韓国に対しては離散家族問題の協議を拒否するなど、各国に対して厳しい反応を示し始めている。

こうしたことを受けて考えられることは、北朝鮮が、「窮鼠、猫を噛む」的な事態であり、そうならないことを念じたい。

6. 中韓ガスパイプライン構想について

韓国政府は国土強靱化と中国本土との関係強化を意識して、中韓ガスパイプライン敷設計画を検討している。

即ち、韓国の韓国ガス公社は、

「中韓間の西海（黄海）の海底のガスパイプラインを建設する計画を推進している。」

と発表しており、中国本土の石油・ガス大手である中国石油天然気集団（CNPIC）に先月までにこうしたガスパイプライン建設の提案を行ったとしている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 個人創業増加について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、専門家のコメントを引用しつつ、

「一段と深刻化する若者の就職難と、50代のベビーブーム世代の退職が相まって起きたトレンドだとして、まとまったおカネを手に退職した親世代が起業資金を子息に対して出し、仕事が見つからない子ども世代が労働力を提供する形で共同経営に乗り出している。」

と報道している。

飲食チェーンの関係者はこうした親子起業について、

「店舗の運営コストを下げられるだけでなく、起業に失敗するリスクも減らせる。」

と説明しており、かつて自営業の中心だった夫婦による起業がここ3年間で5%ほど減少した一方、親子での起業は増加傾向にあると報道している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 化粧品業界について

韓国の化粧品輸出がここ数年間で急成長し、年間輸出額が25億米ドル弱となっている。

最大の輸入国は中国本土である。

即ち、韓国関税庁が公表した資料によると、昨年の韓国の化粧品輸出額は前年対比53.1%増加した24億5,000万米ドルとなっており、2011年に約7億米ドルにすぎなかった輸出額は5年間でおよそ3.5倍に急成長している。

関税庁は、

「映画、音楽、テレビ番組などコンテンツ分野の人気を追い風に、韓国化粧品に対する海外消費者の認知度が高まった。」

と分析している。

韓国の化粧品を最も多く輸入している国は中国本土(香港を除く)で9億9,950万米ドルを輸入し、全体の40.6%を占めている。

2位は香港(6億641万米ドル、24.8%)、3位は米国(2億735万米ドル、8.5%)、4位は日本(1億1,369万米ドル、4.6%)、5位は台湾(1億671万米ドル、4.4%)となっている。

また、韓国が化粧品を輸出する国は2011年の118カ国・地域から2015年に131カ国・地域に増えた。

スキンケア、ローションなど基礎化粧品が全体の49.9%を占めた。次いでファンデーション、アイシャドー、口紅などとなっている。

韓国の化粧品が今後も国際社会で評価されるのか注目したい。

9. 半導体業界動向について

韓国の主力産業部門である半導体の景気を支えるDRAMの世界市場で韓国メーカーのシェアは、6四半期連続で過去最高を更新している。

即ち、米国の調査会社IHSによると、三星電子とSKハイニックスの世界シェアの合計は、2014年7～9月期が68.3%、同10～12月期が70.5%、2015年の1～3月期が71.7%、4～6月期が72.5%、7～9月期が73.6%、10～12月期が74.5%と6期連続で過去最高を更新したとしている。

この分野での生き残りを賭けた戦いに韓国勢が大いに善戦をしている。

10. 三星電子、業況について

韓国主要企業である三星電子は本年1～3月期の営業利益が6兆6,000億ウォンになる見込みであると発表している。

前期に比べて7.5%増加する見通しである。

一方、売上高は49兆ウォンと、前期対比8.1%減少する見通しとなっている。

利益の予想外の好業績となっており、最近世界各地で発売された三星電子の最新スマートフォン「ギャラクシーS7」シリーズが1,000万台を超える好調な売れ行きを見せているためとコメントされており、また、1月から3月初めまで続いた米ドル高ウォン安が、完成品と部品の輸出にプラスとなり、単価下落による苦戦が予想されていた半導体部門も、高付加価値製品を中心に利益は確保された。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

突然ではありますが、イタリアのトリノという街は、「魔法の街」と言われています。

王室の発展、街の発展が奇跡的であったということもあり、「トリノ人は真剣に魔法を信じている。」とも言われています。

また、都市国家の集合体として成り立ってきたイタリアに於いて、統一された「イタリア」の最初の首都の役割を担った街もこのトリノであり、イタリアと言えば、「ローマ」「ベネチア」「フィレンツェ」「ミラノ」といった街だけではなく、むしろ、このトリノにもっと関心を示さなくてはならないとも私は考えています。

さて、このトリノですが、現在はイタリア共和国北西部に位置するピエモンテ州にある都市であります。

トリノの周辺地域を含む人口は90万人弱と決して大きな街ではなく、イタリアの行政単位としては、コムネと呼ばれる基礎自治体となっています。

ピエモンテ州の州都であり、またトリノ県の県都ということもあり、地域の中心都市でもあります。

因みに、

「イタリア第4の都市」

とも言われており、また、トリノ都市圏全体の人口は約170万人であります。

但し、最近では経済の低迷もあり、人口減少が顕著となってきている点、懸念されてもいます。

近代にはサルデーニャ王国の首都が置かれ、また、サヴォイア王家の王宮群は世界遺産に登録されています。

更に、ここでは2006年に冬季オリンピックも開催されました。

産業面で、このトリノという街を眺めてみると、ミラノに次ぐイタリア第2の工業都市であり、イタリアのみならず、世界的に見ても、トリノは自動車工業の拠点であると言えます。

その自動車を中核とする国内最大の民間企業グループであるフィアットはトリノに所在する企業であり、トリノはフィアットの企業城下町として発展したとも言えます。

そのフィアット・オート社の本社及び主要工場が点在するトリノには、世界的にも著名な、「世界最大の工場」とも言われた「リンゴット工場」があり、かつてイタリアの銀行員は私にこの工場を自慢していたことを思い出します。

こうした自動車産業を中心に発展してきたトリノでは、近年はショッピングモール、コンベンションセンター、コンサートホール、ホテル、オフィスなどを含む都市型複合施設に生まれ変わっており、新しい街の変化が見られています。

更に、トリノはイタリアにおける航空産業の中心地にもなっており、「フィンメカニカ」社の子会社「アレニア」社が存在、ここではロケットの一部も生産されています。

また、自転車メーカーであるジオス(GIOS)の本拠地もトリノにあります。

こうした一方で、フィアット社は、最近では経営が不安定となり、顕著な減少としては、従業員数が最盛期の8分の1程度に減っています。

工業だけではなく、トリノはイタリアにおけるメディア産業の始まった都市でもあると言われており、イタリア放送協会(RAI)はトリノで設立され、またマカロニ・ウェスタンで知られるイタリアの映画産業もトリノが中心で、象徴的なものとしては「国立映画博物館」などがあります。

いずれにしても、トリノは今も工業が盛んで、ミラノに次ぐイタリア第2の工業都市ですが、上述しましたように、街に魔法があるのでしょう、

「脱自動車産業」

を着実に遂げており、人口は減りつつも、トリノの街の良き伝統を守りながら地方再生を図っている姿は日本にとっても参考になるのではないかと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の教え子は卒業した後も、年に2度現役ゼミ生との交換会を定期的で開催してくれますし、また、わざわざ、自らの休暇を平日にとって大学の授業に来てくれ、その際には、後輩たちに、「説話」もしてくれます。

本当に有難いことです。

また、定期的に現状報告をしてくれる卒業生もいて、これもまた、嬉しいことでもあります。

こうした中、先日、一人の卒業生から、メールが入り、

「真田先生、先生は為替の話をしないう方が良い。」

と突然連絡をして来ました。

何事かと思ひ、尋ねると、この卒業生は、卒業後、実家のものづくり企業の経営を営み、経営の一翼を担っていますが、私が以前に講演をしたことがある、その卒業生の主要取引先大企業の関連企業協力会の懇親会の中で、私が大分以前に解説をした為替の話を誤解している人がいるとのことで、その人は、

「為替の話をする人間など、汗も流さず金儲けをする人間だ。

そんな人間の指導をお前は受けたのか？」

とまで言われたそうです。

そこで、私のことをよく知るその卒業生は、私が誤解されていることを思い、

「ものづくり企業の経営者の中には為替と聞くと直ぐにアレルギー反応を示す人もいて、話の内容より、まず、そうした話そのものを毛嫌いする人もいるので、為替の話をしない方が良い。」

と忠告してくれたのであります。

本当に優しい教え子です。

そこで、私は彼に、

「しかし、ものづくり企業であっても原材料やエネルギーの輸入など、直接、関節を問わず、為替の動きを知っておく必要がある。」

と説明した上で、

「誤解をされるような話をしたのは、真田の不徳の致すところで、これからはもっと魂を込めて、聞き手の皆さんの立場に立ち、お役に立ちたいとの思いをもっともって込めて丁寧に説明するようにする。忠告有難う。」

と回答しました。

お話をするとすることは本当に難しく、これからももっと丁寧に、そして魂を込めて話していかなければならないとすることを改めて教え子に教えてもらいました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Colombia=

首都をボゴタに置くコロンビアは、南アメリカの北西の角の地域に位置し、国土面積は1, 138, 910平方キロメートルの国であります。

コロンビアは原油とコーヒー、繊維、生花、鉄、そして鉄鋼などを輸出しています。

主たる輸出先は米国、ドイツ、そしてオランダとなっています。

コロンビアでは、主として違法な麻薬産業がはびこってきた結果、主要な死因の中には銃弾発砲による怪我が上げられており、その数は、自然死の中の主因である心臓発作の約二倍となっている。

コロンビアはアメリカ大陸の欧州の最初の植民地であり、1861年まではニューグラナダとして知られてきています。

コロンビアの独立は1813年に宣言されましたが、独立が確立されたのは1819年となりま

す。
コロンビアの人口は約46百万人で、その約60%はメスティーゾと言われる白人とラテンアメリカ人の先住民の混血人種であり、約20%は白人、そしてその他となっています。
コロンビアを、今後も南アメリカの潜在的な発展力のある国として注目したいと思います。

Colombia=

Colombia (Capital city: Bogota) is located in the north-western corner of South America, with an area of 1,138,910 sq km.

Colombia exports petroleum, coffee, textiles, flowers, iron and steel, mainly to the US, Germany and the Netherlands.

Largely as a result of the illegal narcotics industry the major cause of death is gunshot wounds – twice as likely as a heart attack (the chief natural cause).

The first permanent European settlement in America, Colombia was known as New Granada until 1861.

Independence was declared in 1813 and secured 1819.

The population of Colombia is about 46 million, composing about 60% Mestizo, 20% White and etc.

From now on also, I would like to watch Colombia carefully as a potential Economic Developing Country.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,152.64（前週対比－6.05）
台湾：1米ドル／32.38ニュー台湾ドル（前週対比－0.10）
日本：1米ドル／108.76（前週対比＋2.92）
中国本土：1米ドル／6.4788人民元（前週対比－0.0012）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,972.05（前週対比－1.52）
台湾（台北加権指数）：8,541.50（前週対比－116.05）
日本（日経平均指数）：15,821.52（前週対比－342.64）
中国本土（上海B）：3,008.420（前週対比－1.1100）

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光